

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		千円 5,128,004	千円 4,928	千円 5,132,932	
	1	営業費用	4,678,225	4,928	4,683,153	
		1 原水、浄水及び送水費	2,198,097	1,988	2,200,085	事業所職員給与費
		2 総係費	146,837	2,940	149,777	本庁職員給与費
		3 減価償却費	2,333,290	0	2,333,290	
		4 資産減耗費	1	0	1	
	2	営業外費用	448,778	0	448,778	
		1 支払利息	257,778	0	257,778	
		2 消費税及び地方消費税	190,900	0	190,900	
		3 雑支出	100	0	100	
	3	特別損失	1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和5年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	442,664,000
減価償却費	2,333,290,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 72,646,000
長期前受金戻入額	△ 319,806,000
受取利息	△ 60,000
支払利息	257,778,000
未収金の増減額 (△は増加)	11,993,024
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 299,860,413</u>
小計	2,353,353,611
利息の受取額	60,000
利息の支払額	<u>△ 257,778,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,095,635,611
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,409,585,413
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,409,584,413
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,926,794,855</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,794,855
資金増加額 (又は減少額)	△ 810,743,657
資金期首残高	<u>4,549,709,046</u>
資金期末残高	<u>3,738,965,389</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	47 (2)	14,592	203,679
補正	0	0 (0)	773	1,203
補正後	0	47 (2)	15,365	204,882

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
167,556	385,827	76,736	462,563
2,533	4,509	419	4,928
170,089	390,336	77,155	467,491

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	14,183	7,592	51,145
	補正	83	104	1,255
	補正後	14,266	7,696	52,400

勤勉手当
43,475
1,091
44,566

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	47 (2)	0	203,679
補 正	0	0 (0)	0	1,203
補 正 後	0	47 (2)	0	204,882

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補 正 前	14,183	7,592	48,332
	補 正	83	104	1,185
	補 正 後	14,266	7,696	49,517

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	14,592	2,813	17,405
補 正	773	70	843
補 正 後	15,365	2,883	18,248

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
			164,743
2,463	3,666	416	4,082
167,206	372,088	75,255	447,343

となったものである。

勤 勉 手 当
43,475
1,091
44,566

法定福利費	合 計
1,897	19,302
3	846
1,900	20,148

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 <small>千円</small>	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
		<small>千円</small>	<small>千円</small>	
給 料	1,203	1 給与改定に伴う増減分	1,203	
		2 その他の増減分	—	
手 当	2,533	1 制度改正に伴う増減分	1,485	期末手当 747 千円 勤勉手当 738 千円
		2 その他の増減分	1,048	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.59%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和5年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	347,065 <small>円</small>
	平均給与月額	424,239
給 与 改 定 後	平均給料月額	342,378
	平均給与月額	423,915
令和5年10月1日現在	平均年齢	48.9 <small>歳</small>

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		173,000
大 学 卒		204,900
一般会計の制度	高 校 卒	173,000
	大 学 卒	204,900

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
補 正 後	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和5年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	96,787,022,728		
減価償却累計額	△ 47,610,671,489	49,176,351,239	
(2) 無形固定資産		14,540,727,173	
(3) 建設仮勘定		522,111,203	
固定資産合計			64,239,189,615
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,738,965,389	
(2) 未収金		455,417,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			4,220,361,389
資産合計			68,459,551,004
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		23,426,208,967	
(2) 引当金		984,094,567	
固定負債合計			24,410,303,534
4 流動負債			
(1) 企業債		1,816,144,914	
(2) 未払金		190,900,000	
(3) 引当金		34,789,000	
(4) その他流動負債		7,036,855	
流動負債合計			2,048,870,769
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,229,207,217		
長期前受金収益化累計額	△ 10,215,198,204	9,014,009,013	
繰延収益合計			9,014,009,013
負債合計			35,473,183,316
資本の部（貸方）			

勘 定 科 目	金 額		
6 資本金	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
了建設改良積立金	600,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	1,388,159,346		
利益剰余金合計		1,988,159,346	
剰余金合計			4,391,802,130
資本合計			32,986,367,688
負債資本合計			68,459,551,004

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,171千円を取り崩す。